

社会教育研究部門

「教育と公共」研究部会（第47回）

日時：2023年5月26日（金）13：30～16：30

場所：オンライン

出席：上野正道・浅井幸子・狩野浩二・田嶋一・仲田康一・藤井佳世 各兼任研究員
山口和人所長・鈴木悦子・金沢千秋・川上智子（野間教育研究所事務局）

内容：（1）藤井研究員：「人間形成における市民的公共圏の問題」

1. カントの成熟した人間像：未熟から成熟へいたる「啓蒙」と教育の必要性
2. 啓蒙思想を問う：ホルクハイマーとアドルノの『啓蒙の弁証法』
3. 市民的公共圏の素描
 - 1) ハーバーマスの市民的公共圏：『公共性の構造転換』。公的領域と私的領域の分離。公権力に対する「公衆」の出現
 - 2) フレイザーの市民的公共圏：多元的な公共性。「弱い公共性」と「強い公共性」
4. 弱い公共性と討議理論
 - 1) 学校における熟議コミュニケーション：ハーバーマスの熟議民主主義論。イングランドの「熟議コミュニケーションの提案」
 - 2) 政治的関係としての友情
5. 現代的諸問題から見る学校における政治
 - 1) 公式の知識と自己形成：公式の知識としての教科書が何を意味し、どう使われるか
 - 2) 教育諸機関の連携：ハーバーマスによるシステムと生活世界の交換関係。各専門を横断する教育圏。学校外諸機関との連携を含めた公共圏
 - 3) 若者の政治参加と公共圏：若者の政治参加能力。公共圏における公平性。公私の区分について
6. 政治的主体：政治的人間は「様々な問題によってあらかじめ分断された存在」

内容：（2）仲田研究員：「教育政策構造の変化と公教育のゆくえ」

1. 政治主導の教育政策の本格化
 - ・2000年代の教育政策における文部（科学）省外のアクターの影響力の高まり
 - ・その例として、キャリア教育「若者自立・挑戦プラン」や、義務教育費・国庫負担金制度の改革
2. 民主党・第2次安倍政権の「官邸主導」
 - ・教育再生（実行）会議を官邸に設置。中教審に影響を与えた
 - ・内閣人事局の創設
 - ・文部科学省設置法の改正（2016年4月1日施行）
3. 台頭する経済産業省のプレゼンス

- ・コロナ禍に入ってから経産省のプレゼンスが高まる
 - ・『『未来の教室』とEdTech研究会』の開催（2017～2019年）
 - ・「未来人材会議」（大臣官房 未来人材室）の開催（2021.12～2022.5年）
 - ・産業構造審議会の商務流通情報分科会に教育イノベーション小委員会を設置
4. 教育政策の入会地化とそのニューノーマル化
- ・岸田政権で、教育再生実行会議が廃止
 - ・「総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）」に「教育・人材育成ワーキンググループ」を設置
 - ・「教育未来創造会議」を閣議決定で設置
 - ・政治主導による教育政策の入会地化から、行政庁や附属機関の設置形式や法令によって担保され制度化されたニューノーマルに変化
5. 経済産業省による提案をどう見るか
- ・産業構造審議会 商務流通情報分科会 教育イノベーション委員会 中間とりまとめ（2022年9月より）／「今後の文部科学省における教員制度改革や2030年代の学習指導要領等の議論に資するよう、提言」
 - [1] 「時間・空間」の組合せ自由度向上
 - [2] 教材の組合せ自由度向上
 - [3] 「コーチ」の組み合わせ自由度向上

- ・次回研究会 6月16日（金）13：30～
- ・次々回研究会 7月14日（金）13：30～